

〔様式1〕 平成17年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成17年4月22日		記入者		内線	2608
部 名	保健福祉部	課 名	保育課	課長名	長沢 博文	
事務事業名	分園運営費補助金事業					
予算上の事務事業名	分園運営費補助金					
1 総合計画における位置づけ	施策コード		13120			
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政 策 名	第3章 子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます					
基本施策名	第1節 子育て環境づくりの推進			事業開始年度		
施 策 名	第2施策 子育て支援の充実			平成13年度 ▼		
2 実施根拠及び関連法令・条例等						
保育所地域活動事業実施要綱(国)、乳児保育促進対策補助金交付要綱(国)、相模原市分園設置運営補助要綱(市)						
3 個別計画の概要			概要			
計画名	新さがみはら子どもプラン		「安心して子育てができるまち さがみはら」を基本理念に、子育て支援のための環境整備を進める。			
計画年次	13	年度～	17	年度		
4 事業形態の区分 助成(給付・補助・貸付) ▼						
5 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)		
分園事業は保育需要の動向を踏まえた運営期間の限定等弾力的運営が可能であり、待機児童解消のための有効な施策であることから実施施設に対し運営費助成を行うもの。				分園の運営を実施する保育所(2園)		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
・実施施設 2施設 助成内容 1施設当たり 1,200,000円 補助額2,400,000円						
6 関連・類似事業や他市の状況						
保育所運営費の保育単価計算が本園と分園を合算した児童総数を定員とするため、特に小規模園においては園児1人あたりの保育単価が大きく下がる場合があり、県内での実施は少ない。						
7 事業費の推移 [単位:千円]						
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業費	9,600	4,800	3,600	4,650	4,650	
一般財源	7,200	3,600	2,400	3,600	3,600	
受益者負担金		0	0	0	0	
その他の特定財源	2,400	1,200	1,200	1,050	1,050	
人件費の合計	1,678	1,001	1,087	1,087	1,087	
事業コスト合計(a)	11,278	5,801	4,687	5,737	5,737	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	分園運営費補助金			対象名称(単位)	実施施設	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	7,200	3,600	2,400	3,600	4,800	
対象数	3	3	2	3	4	
単位あたり経費(円)	2,400,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
前年度比		0.50	1.00	1.00	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	分園入所児童数	指標式と指標の説明	年次別入所児童数の推移		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	87.0	87.0	64.0		
目標	87.0	87.0	64.0	114.0	144.0
目標達成度	1.00	1.00	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	分園実施施設の拡充	指標式と指標の説明	14年度施設数に対する実施施設の割合		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	3.0	3.0	2.0		
目標	3.0	3.0	2.0	3.0	4.0
目標達成度	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必要性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が悪い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]	良好な状態を維持する事業			
	[]	概ね良好な状況である事業			
	[]	見直しを行う必要がある事業			
	[]	抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		待機児童解消を図るため柔軟に対応できる有効な施策であり保育計画に基づき拡充をしていく予定である。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 廃止された公共施設や市有低・未利用地等を活用した整備費節減			14 課題として認識されたこと 本園と分園を合わせた児童の年齢構成の見直し 分園設備に見合う候補施設の選定 保育単価大幅減に伴う運営費支援策の再構築		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			